

令和7年度学校法人本山学園事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

1 法人の概要

(1) 基本情報

【法人の名称】学校法人 本山学園

【所在地】岡山県岡山市北区大供三丁目 2-18

【理事長】室山 義正

(2) 建学の精神

- ・豊かな人間性と創造力を養う
- ・自主の精神を養う
- ・国際的視野を養う

(3) 学校法人の沿革

昭和43年10月	西日本調理師学校 調理師科として厚生大臣認可
昭和46年3月	西日本調理師学校 調理師科として岡山県認可
昭和49年4月	西日本調理師学校を岡山市中区浜2丁目に移転
昭和56年3月	西日本調理師専門学校として厚生大臣、岡山県認可
昭和57年4月	西日本調理師専門学校に製菓衛生師科（現：スイーツ科）設置
昭和60年2月	学校法人厚徳栄養総合学園設立（平成14年4月学校法人本山学園に名称変更）
平成4年4月	岡山健康医療技術専門学校を岡山市中区浜3丁目に設立、厚生大臣認可、岡山県認可
平成14年1月	西日本調理師専門学校、岡山健康医療技術専門学校を岡山市北区大供3丁目に移転
平成14年4月	学校法人本山学園 西日本調理製菓専門学校に改称、岡山医療技術専門学校に改称
平成16年4月	岡山医療技術専門学校理学療法学科・作業療法学科夜間部を設置
平成18年4月	西日本調理製菓専門学校にパティシエ・ブランジェコース設置
平成21年3月	岡山医療技術専門学校理学療法学科・作業療法学科夜間部を終了
平成21年4月	インターナショナル岡山歯科衛生専門学校設立、厚生労働大臣、岡山県認可、岡山医療技術専門学校に医療福祉ビジネス学科設置
平成25年4月	西日本調理製菓専門学校 調理師科を調理師科 調理コース、パティシエ・ブランジェコースを製菓・製パン科 パティシエ・ブランジェコース、製菓衛生師科を製菓・製パン科 製菓コースに改称、調理師科 総合調理福祉専攻コース設置
平成26年4月	西日本調理製菓専門学校に総合調理福祉専攻コースを総合調理専攻科、調理師科 調理コースを調理師科、製菓・製パン科パティシエ・ブランジェコースをパティシエ・ブランジェ科、製菓・製パン科 製菓衛生師科をスイーツ科に改称
平成26年4月	西日本調理製菓専門学校パティシエ・ブランジェ科が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に認定

平成 28 年 2 月	西日本調理製菓専門学校総合調理専攻科が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に認定
平成 28 年 2 月	岡山医療技術専門学校理学療法学科・作業療法学科・医療福祉ビジネス学科が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に認定
平成 28 年 2 月	インターナショナル岡山歯科衛生専門学校歯科衛生学科が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に認定
平成 28 年 4 月	岡山医療技術専門学校医療福祉ビジネス学科を医療事務学科に改称
平成 29 年 4 月	岡山医療技術専門学校医療事務学科の修業年限変更（2 年制を 1 年制に変更）
平成 30 年 12 月	西日本調理製菓専門学校 調理師科定員数変更（120 名を 80 名に変更）
平成 31 年 4 月	新館・新図書館完成
令和元年 11 月	学校法人本山学園組織変更認可
令和元年 11 月	岡山医療専門職大学 健康科学部 設置認可
令和 2 年 4 月	岡山医療専門職大学 健康科学部 開学

（４）設置する学校等

1) 岡山医療専門職大学（令和元年 11 月 11 日認可、令和 2 年 4 月 1 日開学）

学長 齋藤 信也

2) 西日本調理製菓専門学校

学校長 早野 充

3) インターナショナル岡山歯科衛生専門学校

学校長 小野 俊朗

（５）学校・学科等の学生数の状況（令和 7 年 5 月 1 日現在）

【専門職大学】岡山医療専門職大学 令和 2 年 4 月 1 日開学

学部・学科名	修業 年限	入学 定員数	収容 定員数	現員数	定員充足率 (%)
健康科学部理学療法学科	4 年	80	320	190	59.4
健康科学部作業療法学科	4 年	30	140	41	29.3
計	—	110	460	231	50.2

【専修学校】

西日本調理製菓専門学校

学科名	修業 年限	入学 定員数	収容 定員数	現員数	定員充足率 (%)
総合調理専攻科	2 年	40	80	50	62.5
調理師科	1 年	70	70	44	62.9
パティシエ・ブランジェ科	2 年	40	80	62	77.5
スイーツ科	1 年	40	40	24	60.0
計	—	190	270	180	66.7

インターナショナル岡山歯科衛生専門学校

学科名	修業 年限	入学 定員数	収容 定員数	現員数	定員充足率 (%)
歯科衛生学科	3年	48	144	131	91.0
計	—	48	144	131	91.0

(6) 役員等の状況

①理事・監事

理事定数：6人 現員：6名、監事定数：2名 現員：2名

職名	氏名	常勤・非常勤	学内外の別	任期	摘要
理事長	室山 義正	常勤	学内	2022年4月1日～2026年6月 定時評議員会終了時	第6条第2項 第8条第1項第2号 学識経験者
副理事長	本山 康代	常勤	学内	2022年4月1日～2026年6月 定時評議員会終了時	第6条第3項 第19条第2項 第8条第1項第2号 学識経験者
理事	齋藤 信也	常勤	学内	2024年4月1日～2026年6月 定時評議員会終了時	第8条第1項第1号 岡山医療専門職大学学長
理事	中井 達	非常勤	学外	2022年4月1日～2026年6月 定時評議員会終了時	第8条第1項第2号 学識経験者
理事	山口 輝見子	非常勤	学外	2022年4月1日～2026年6月 定時評議員会終了時	第8条第1項第2号 学識経験者
監事	高久 泰文	非常勤	学外	2022年4月1日～2026年6月 定時評議員会終了時	第10条第1項
監事	小林 道彦	非常勤	学外	2022年4月1日～2026年6月 定時評議員会終了時	第10条第1項

②評議員一覧

評議員定数：6人 現員：6名

職名	氏名	常勤・非常勤別	学内外の別	任期	選任区分
評議員	春名 弥生	常勤	学内	2022年4月1日～2026年 6月定時評議員会終了時	第28条第2項第1号 (教職員)
評議員	山林 十三	非常勤	学外	2022年4月1日～2026年 6月定時評議員会終了時	第28条第2項第2号 (卒業生)

評議員	菊山 健二	非常勤	学外	2022年4月1日～2026年6月定時評議員会終了時	第28条第2項第3号 (学識経験者)
評議員	重田 宏明	常勤	学内	2022年4月1日～2026年6月定時評議員会終了時	第28条第3項第1号 (教職員)
評議員	濱本 泰子	非常勤	学外	2025年3月29日～2026年6月定時評議員会終了時	第28条第3項第2号 (卒業生)
評議員	山根 一人	非常勤	学外	2022年4月1日～2026年6月定時評議員会終了時	第28条第3項第3号 (学識経験者)

(7) 教職員の概要 (令和7年5月1日現在)

1) 教員

【専門職大学】専任教員

学科	教授	准教授	講師	助教	助手	合計(名)
理学療法学科	7	2	5	3	0	17
作業療法学科	5	0	2	2	0	9
計	12	2	7	5	0	26

※作業療法学科専任教員数 令和6年9月時点 講師1名増員で9名、大学全体は27名。

【専修学校】

区分		西日本調理製菓専門学校	インターナショナル 岡山歯科衛生専門学校	計
教員	本務	9	5	14
	兼務	24	43	67
計		33	48	81

2) 職員の状況

法人本部	岡山医療専門職大学	西日本調理製菓 専門学校	インターナショナル 岡山歯科衛生専門学校	計
1	23	3	1	28

2 事業の概要

令和7年度において、本法人は、岡山医療専門職大学、西日本調理製菓専門学校及びインターナショナル岡山歯科衛生専門学校の各校において、それぞれの教育目的に基づき、専門職人材の養成に取り組んだ。

各校の事業状況を把握するため、以下では、学生募集、入学実績、在籍状況、定員充足状況、中途退学者数、国家試験結果及び就職状況等について整理する。これらは、各校の教育活動の成果及び課題を示すとともに、法人全体の経営、財務及び今後の改善方針を検討

する上で重要な基礎情報である。

(1) 岡山医療専門職大学

岡山医療専門職大学においては、健康科学部理学療法学科及び作業療法学科において、専門職大学として、理論と実践を架橋した教育を実施し、医療専門職人材の養成に取り組んだ。

① 学生募集・在籍状況等

学科	志願者数	入学者数	入学定員	入学定員充足率	収容定員	在籍者数	収容定員充足率	中途退学者数
理学療法学科	98	53	80	66.3%	320	190	59.4%	14
作業療法学科	22	11	30	36.7%	140	41	29.3%	2
計	120	64	110	58.2%	460	231	50.2%	16

学科	休学者数	留年者数	編入学者数
理学療法学科	5	23	0
作業療法学科	3	3	0
計	8	26	0

② 国家試験結果

学科	受験者数	合格者数	合格率
理学療法学科	42	40	95.2%
作業療法学科	11	10	90.9%

③ 就職状況

学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率
理学療法学科	48	48	48	100.0%
作業療法学科	11	10	10	100.0%
計	59	58	58	100.0%

令和7年度において、岡山医療専門職大学は、理学療法学科及び作業療法学科において、国家試験対策、就職支援、学修支援及び学生支援に取り組んだ。就職希望者に対する就職率は高い水準を維持している。一方で、入学者数及び定員充足状況については、引き続き改善が必要な状況にある。特に、作業療法学科の入学定員充足率及び収容定員充足率は低

い水準にあり、大学全体としても収容定員充足率の改善が重要な課題となっている。

また、中途退学者数、休学者数及び留年者数の状況を踏まえると、学生募集の強化に加え、入学後の学修定着支援、進級支援、実習参加に向けた支援、国家試験合格に向けた継続的な指導体制の充実が必要である。今後は、入学者確保と在学生の定着の双方を重視し、教育成果の向上と定員充足率の改善に取り組む。

(2) インターナショナル岡山歯科衛生専門学校

インターナショナル岡山歯科衛生専門学校においては、歯科衛生士養成課程として、専門的知識及び実践的技能の修得を重視した教育を行い、歯科衛生分野における専門職人材の養成に取り組んだ。

① 学生募集・在籍状況等

学科	志願者数	入学者数	入学定員	入学定員充足率	収容定員	在籍者数	収容定員充足率	中途退学者数
歯科衛生学科	51	48	48	100.0%	144	131	91.0%	12
計	51	48	48	100.0%	144	131	91.0%	12

② 国家試験結果

学科	受験者数	合格者数	合格率
歯科衛生学科	35	34	97.1%

③ 就職状況

学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率
歯科衛生学科	35	35	35	100.0%

令和7年度において、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校は、入学定員を充足し、収容定員充足率も比較的高い水準を維持している。また、国家試験合格率及び就職率についても、安定した成果を示している。

一方で、中途退学者数については、在学生の定着という観点から継続的に注視する必要がある。今後も、学生募集環境の変化を踏まえつつ、入学者の確保、在学生の学修支援・生活支援、国家試験合格率の維持・向上に取り組む。

引き続き、教育内容の充実、学生支援の強化及び国家試験対策を通じて、安定的な学校運営を図る。

(3) 西日本調理製菓専門学校

西日本調理製菓専門学校においては、調理、製菓、製パン等の各分野における専門的知識及び実践的技能の修得を重視し、食分野における専門職人材の養成に取り組んだ。

① 学生募集・在籍状況等

学科	志願者数	入学者数	入学定員	入学定員充足率	収容定員	在籍者数	収容定員充足率	中途退学者数
総合調理専攻科	31	30	40	75.0%	80	50	62.5%	3
調理師科	45	44	70	62.9%	70	44	62.9%	4
パティシエ・ブランジェ科	29	29	40	72.5%	80	62	77.5%	7
スイーツ科	26	24	40	60.0%	40	24	60.0%	2
計	131	127	190	66.8%	270	180	66.7%	16

② 卒業・就職等の状況

学科	卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率
総合調理専攻科	20	20	20	100.0%
調理師科	35	34	34	100.0%
パティシエ・ブランジェ科	28	27	27	100.0%
スイーツ科	22	4	4	100.0%
計	105	85	85	100.0%

③ 製菓衛生師試験結果

学科	受験者数	合格者数	合格率
パティシエ・ブランジェ科	28	24	85.7%
スイーツ科	19	14	73.7%
計	47	38	80.9%

令和7年度において、西日本調理製菓専門学校は、各学科の専門性に応じた教育と卒業後の就職支援に取り組み、就職希望者に対する就職率は高い水準を維持している。

一方で、各学科の入学定員充足率及び収容定員充足率には差があり、学校全体としても学生募集の強化が引き続き重要な課題である。また、中途退学者数の状況を踏まえ、在学生

の定着支援、学修支援及び進路支援を継続的に行う必要がある。

製菓衛生師試験については、該当する課程における教育成果の一つとして合格状況を把握し、教育内容及び試験対策の改善に活用していく。今後も、入学者の確保、在学生の定着、資格取得支援及び就職支援を一体的に進め、安定的な学校運営を図る。

(4) 全体的な課題と今後の対応

令和7年度の各校の状況を総合すると、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校は、入学定員及び収容定員の充足状況が比較的安定している一方、岡山医療専門職大学及び西日本調理製菓専門学校においては、学生募集及び定員充足率の改善が引き続き重要な課題となっている。

また、各校に共通する課題として、中途退学者の抑止、在学生の学修継続支援、国家試験・資格試験合格率の維持・向上、卒業後の進路支援の充実が挙げられる。これらは、各校の教育の質保証に関わる事項であるとともに、法人全体の財務基盤及び将来の安定的運営にも直結する事項である。

今後は、各校における学生募集活動の強化、入学後の早期支援、学修定着支援、国家試験・資格試験対策及び就職支援を一体的に推進し、教育成果の向上と定員充足率の改善に取り組む。あわせて、法人としても、各校の状況を継続的に把握し、必要な支援及び改善策を講じていく。

3 財務の概要

学校法人会計における決算額及び主な財務比率の推移は、以下に示す各表のとおりである。令和7年度決算は、法人全体として収支改善が進んだ決算内容となっており、資金繰りにについても現時点で特段の懸念は生じていない。

一方で、各校の学生募集環境は引き続き厳しく、入学者数、在籍者数、定員充足率、中途退学者数及び国家試験合格率等は、今後の学納金収入、財務見通し及び法人全体の安定的運営に直結する重要な要素である。

今後も、収支状況及び資金繰りを継続的に確認するとともに、各校の入学者確保、在学生の定着、教育成果の向上及び定員充足率の改善を、財務上の重要課題として把握し、必要な対応を進めていく。

学校法人会計における決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	3,897,129	3,704,331	4,485,405	5,406,597	6,603,121
有形固定資産	3,704,394	3,516,304	3,353,668	3,219,368	3,104,899
特定資産	186,440	183,053	1,128,085	1,184,898	1,293,240
その他の固定資産	6,293	4,972	3,651	1,002,330	2,204,981
流動資産	4,034,752	4,201,123	3,291,651	2,379,332	1,117,448
資産の部合計	7,931,881	7,905,454	7,777,056	7,785,929	7,720,569
負債の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	本年度末
固定負債	31,029	33,480	7,975	9,234	8,571
流動負債	524,991	549,297	486,194	490,301	449,554
負債の部合計	556,021	582,777	494,170	499,535	458,125
純資産の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本金	6,112,037	6,057,736	6,068,148	6,085,807	6,116,126
第1号基本金	6,054,037	5,999,736	6,010,148	6,027,807	6,058,126
第4号基本金	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
繰越収支差額	1,263,822	1,264,940	1,214,738	1,200,586	1,146,317
純資産の部合計	7,375,860	7,322,676	7,282,886	7,286,394	7,262,444
負債及び純資産の部合計	7,931,881	7,905,454	7,777,056	7,785,929	7,720,569

② 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	725,165	771,528	804,980	729,172	667,091
	手数料	14,104	11,300	9,840	11,040	15,185
	寄付金	0	1,637	1,780	1,617	1,615
	経常費等補助金	48,282	55,181	56,764	59,480	104,300
	付随事業収入	0	0	0	0	0
	雑収入	20,712	17,578	33,795	8,658	8,174
	教育活動収入計	808,263	857,225	907,161	809,969	796,368
	人件費	446,158	422,060	451,845	411,893	427,247
	教育研究経費	366,820	396,516	407,641	385,122	422,671
	管理経費	107,193	92,155	99,552	99,774	97,669
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	920,173	910,732	959,039	896,790	947,588
教育活動収支差額	△111,909	△53,506	△51,878	△86,821	△151,220	
教育活動外	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	教育活動外収入計	216	114	9,117	75,944	122,818
	教育活動外収支差額	216	114	9,117	75,944	122,818
経常収支差額		△111,692	△53,392	△42,761	△10,876	△28,401
特別収支	その他の特別収入	18,155	1,523	2,971	2,824	4,452
	特別収入計	18,155	1,523	2,971	2,824	4,452
	その他の特別支出	0	1,050	0	0	0
	特別支出計	0	1,313	0	0	0
	特別収支差額	18,155	209	2,971	2,824	4,452
基本金組入前当年度収支差額		△93,537	△53,183	△39,790	△8,052	△23,949
基本金組入額合計		△27,350	0	△10,412	△17,101	△30,319
当年度収支差額		△120,888	△53,183	△50,202	△25,154	△54,269
前年度繰越収支差額		1,384,710	1,263,822	1,264,940	1,225,741	1,200,586
基本金取崩額		0	54,301	0	0	0
翌年度繰越収支差額		1,263,822	1,264,940	1,214,738	1,200,586	1,146,317

(参考)

事業活動収入計	826,635	858,863	919,249	888,737	923,638
事業活動支出計	920,173	912,046	959,039	896,790	947,588

③-1. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部						
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
学生生徒等納付金収入	725,165	771,528	804,980	729,172	667,091	
手数料収入	14,104	11,300	9,840	11,040	15,185	
寄付金収入	0	1,637	1,780	1,617	1,615	
補助金収入	66,125	56,704	59,735	62,304	108,752	
資産売却収入	0	29,731	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0	
受取利息・配当金収入	216	114	9,117	75,944	122,818	
雑収入	20,869	17,578	33,795	8,658	7,972	
借入金等収入	0	0	0	0	0	
前受金収入	512,248	528,854	461,317	476,081	424,294	
その他の収入	9,293	11,626	70,084	19,335	76,317	
資金収入調整勘定	△492,162	△524,582	△541,604	△538,685	△549,010	
前年度繰越支払資金	3,924,546	4,022,685	4,180,649	3,266,200	2,293,452	
支出の部						
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人件費支出	446,158	421,310	452,344	411,515	417,796	
教育研究経費支出	176,204	223,315	236,815	235,332	284,639	
管理経費支出	101,816	89,392	96,008	96,285	93,563	
施設関係支出	5,629	9,606	3,476	590	3,017	
設備関係支出	21,721	7,990	6,936	16,511	27,301	
資産運用支出	0	0	1,000,000	1,056,812	1,308,341	
その他の支出	23,520	18,446	53,318	21,103	20,498	
資金支出調整勘定	△17,329	△23,534	△25,401	△19,934	△19,023	
翌年度繰越支払資金	4,022,685	4,180,649	3,266,199	2,293,452	1,032,356	
支出の部合計	4,780,406	4,927,177	5,089,697	4,111,669	3,168,491	

③-2. 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	808,420	857,225	907,161	809,969	796,166
	教育活動資金支出計	724,180	732,967	785,168	743,132	795,999
	差引	84,240	124,258	121,992	66,836	166
	調整勘定等	18,125	15,365	△72,157	△53,699	△57,920
	教育活動資金収支差額	102,365	139,623	49,835	13,137	△57,753
施設整備等活動資金収支	施設整備等活動資金収入計	17,843	31,254	2,971	2,824	4,452
	施設整備等活動資金支出計	27,350	17,597	10,412	17,101	30,319
	差引	△9,507	13,656	△7,441	△14,277	△25,867
	調整勘定等	△600	600	0	2,736	2,824
	施設整備等活動資金収支差額	△10,107	14,256	△7,441	△11,541	△23,043
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	92,258	153,880	42,393	1,595	△80,797	
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	5,879	5,154	66,867	77,429	122,818
	その他の活動資金支出計	0	1,070	1,023,711	1,056,872	1,308,438
	差引	5,879	4,084	△956,843	△979,442	△1,185,619
	調整勘定等	0	0	0	5,100	5,319
	その他の活動資金収支差額	5,879	4,084	△956,843	△974,342	△1,180,299
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	98,138	157,964	△914,450	△972,747	△1,261,096	
前年度繰越支払資金	3,924,546	4,022,685	4,180,649	3,266,200	2,293,452	
翌年度繰越支払資金	4,022,685	4,180,649	3,266,199	2,293,452	1,032,356	

主な財務比率の推移

「事業活動収支計算書」関係		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	89.69%	89.99%	87.85%	82.31%	72.57%
寄付金比率	寄附金 / 事業活動収入	0.00%	0.19%	0.19%	0.18%	0.17%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.00%	0.19%	0.19%	0.18%	0.18%
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	8.00%	6.60%	6.50%	7.01%	11.77%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	5.97%	6.44%	6.20%	6.71%	11.35%
人件費比率	人件費 / 経常収入	55.18%	49.23%	49.31%	46.49%	46.48%
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	61.53%	54.70%	56.13%	56.49%	64.05%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	45.37%	46.25%	44.49%	43.47%	45.98%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	12.59%	10.43%	10.48%	10.87%	10.18%
減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	21.30%	19.44%	18.18%	17.09%	15.00%
借入金等利息比率	借入金等利息 / 事業活動収入	0.03%	0.01%	0.99%	8.55%	13.30%
基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	3.31%	0.00%	1.13%	1.92%	3.28%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 + 基本金組入額)	89.83%	94.17%	95.85%	99.10%	97.47%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△11.32%	△6.19%	△4.33%	△0.91%	△2.59%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△13.82%	△13.03%	△12.19%	△12.61%	△12.15%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△13.54%	△6.23%	△5.64%	△9.77%	△16.37%

「貸借対照表」関係		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	49.13%	46.86%	57.67%	69.44%	85.53%
有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	46.70%	44.48%	43.12%	41.35%	40.22%
特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	2.35%	2.32%	14.51%	15.22%	16.75%
流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	50.87%	53.14%	42.33%	30.56%	14.47%
固定負債構成比率	固定負債 / (負債 + 純資産)	0.39%	0.42%	0.10%	0.12%	0.11%
流動負債構成比率	流動負債 / (負債 + 純資産)	6.62%	0.42%	0.10%	0.12%	0.11%
内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	46.06%	47.85%	50.15%	51.10%	52.68%
運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) / 事業活動支出	456.31%	476.67%	456.39%	498.44%	476.58%
純資産構成比率	純資産 / (負債 + 純資産)	92.99%	92.63%	93.65%	93.58%	94.07%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (負債 + 純資産)	15.93%	16.00%	15.62%	15.42%	14.85%
固定比率	固定資産 / 純資産	52.84%	50.59%	61.59%	74.20%	90.92%
固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	52.61%	50.36%	61.52%	74.11%	90.81%
流動比率	流動資産 / 流動負債	768.54%	12548.07%	41272.04%	25767.08%	13037.55%
総負債比率	総負債 / 総資産	7.01%	7.01%	7.01%	7.01%	7.01%
負債比率	総負債 / 純資産	7.54%	7.59%	7.63%	7.63%	7.66%
前受金保有率	現金預金 / 前受金	785.30%	790.51%	708.02%	481.74%	243.31%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
減価償却比率	減価償却累計額 (図書を除く) / 減価償却資産取得価額 (図書を除く)	49.90%	53.41%	57.02%	60.11%	62.11%
積立率	運用資産 / 要積立額	179.30%	169.43%	193.84%	220.84%	254.50%

4 内部統制システムの整備及び運用状況の概要

本法人は、寄附行為及び関係規程に基づき、理事会、評議員会及び監事による監査等を通じて、法人運営の適正性を確保する体制の整備及び運用に努めている。

令和7年度においては、理事会及び評議員会における審議・報告、決裁手続、会計処理、監事監査等を通じて、業務運営及び財産の状況の確認を行った。内部統制システムの整備及び運用に関して、法人運営に重大な影響を及ぼす事象は確認されていない。

事業報告附属明細書

事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当なし